



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社
コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 芦田 信
(氏名) 萬谷 哲志
配当支払開始予定日

TEL 0797-32-8591
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,387	19.1	2,007	267.4	1,861	190.1	1,302	141.3
21年3月期	12,082	1.8	546	93.8	641	△7.7	539	35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	50.77	45.55	7.0	6.9	14.0
21年3月期	20.09	20.09	3.2	2.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △230百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,148	20,483	70.2	700.80
21年3月期	24,767	16,984	68.2	635.20

(参考) 自己資本 22年3月期 20,462百万円 21年3月期 16,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,357	△3,396	1,756	6,334
21年3月期	1,825	121	△1,276	5,620

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	267	49.8	1.6
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	412	29.5	2.2
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		46.3	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,200	19.3	970	198.6	970	169.0	590	412.6	18.57
通期	14,400	0.1	1,320	△34.3	1,320	△29.1	830	△36.3	25.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,344,654株 21年3月期 27,784,654株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 145,386株 21年3月期 1,210,382株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,092	19.7	1,895	338.6	1,992	260.0	1,225	164.9
21年3月期	11,770	4.3	432	280.8	553	4.4	462	84.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	47.76		42.86	
21年3月期	17.22		17.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年3月期	28,864		20,595	71.3			704.63	
21年3月期	24,480		17,172	69.7			642.44	

(参考) 自己資本 22年3月期 20,574百万円 21年3月期 17,072百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 累計期間	7,100	19.1	940	249.9	950	208.3	580	679.7	18.26
通期	14,100	0.1	1,240	△34.6	1,260	△36.8	800	△34.7	24.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

医薬品業界では、本格化する少子高齢化と景気後退、税収の落ち込みなどによる医療費抑制政策の継続、世界的な新薬の承認厳格化と開発コストの増大など依然厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、営業面においては、主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」について、平成21年7月の成人成長ホルモン分泌不全症の効能追加取得やグロウジェクト専用注水器「BDペンジェクター」のリニューアルなどを背景として積極的な営業活動を展開いたしました。

研究開発面においては、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」が国産では初のバイオ後続品として平成22年1月に製造販売承認を取得し発売が決まりました。これにより国内28万人（平成20年：日本透析医学会資料より）にのぼるとされる慢性透析患者の腎性貧血治療に新たな選択肢を提供できると期待しております。さらに、日本初の治療用細胞性医薬品として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC）や「グロウジェクト」の子宮内発育遅延性低身長への効能拡大などの臨床試験も順調に進めてまいりました。

こうした事業活動を展開する一方で、平成21年12月には世界的にも大手の製薬企業のグラクソ・スミスクライングループの一員であるグラクソ・グループ・リミテッド（英国）およびグラクソ・スミスクライン株式会社（東京都渋谷区）とバイオ医薬品に関する開発・生産・販売に関する包括的な契約を締結し、契約金を受領いたしました。また、この契約締結により当社製品が国内だけでなく海外マーケットにも早期に展開できることとなります。

これらの結果、当期の当社グループ売上高は143億87百万円（前期比19.1%増）となりました。

利益面におきましても、営業利益が20億7百万円（前期比267.4%増）、経常利益が18億61百万円（前期比190.1%増）、当期純利益が13億2百万円（前期比141.3%増）となり、いずれも前期を大幅に上回る増収増益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの各売上高の状況は次のとおりであります。

1) 医薬品事業

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が当期においても順調に売上を伸ばし、84億99百万円（前期比5.6%増）を計上した他、抗がん剤原体などの医薬品原料の売上も好調に推移した結果、医薬品事業の売上高は140億9百万円（前期比19.5%増）となりました。

2) 医療用・研究用機器事業

子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取り扱う乳児用呼吸モニター「ベビーセンス」などの売上が前期に比べ増加したため、医療用・研究用機器事業の売上高は3億78百万円（前期比6.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント別売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
医薬品事業	11,727,449	97.1	14,009,065	97.4	2,281,616
ホルモン及び消化器系医薬品	8,049,951	66.6	8,499,525	59.1	449,573
代謝性及び循環器系医薬品	1,079,478	8.9	1,155,360	8.0	75,881
契約金収入	750,000	6.2	1,500,000	10.4	750,000
その他	1,848,018	15.4	2,854,180	19.9	1,006,161
医療用／研究用機器事業	355,269	2.9	378,334	2.6	23,065
合計	12,082,718	100.0	14,387,400	100.0	2,304,682

②次期の見通し

次期におきましては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が、薬価改定の影響を受け当期と同水準の売上にとどまる見込みですが、平成22年5月に発売を予定している腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」が業績に寄与してくるため医療用医薬品の売上高は増収が見込まれます。しかしながら、当期においてはグラクソ・スミスクライングループなどから受領した契約金収入が次期は減少することに加え、医薬品原料も減収となる見込みであることから、医薬品事業における売上高は当期と同水準となる見通しであります。医療用・研究用機器事業における売上高につきましても当期と同水準を見込んでおり、当社グループの売上高合計は144億円（当期比0.1%増）を予想しております。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費は当期と同水準を見込んでおりますが、契約金収入の大幅な減収により売上総利益が減益となる見通しであるため、営業利益は13億20百万円（当期比34.3%減）、経常利益は13億20百万円（当期比29.1%減）、当期純利益は8億30百万円（当期比36.3%減）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は291億48百万円（前連結会計年度末比43億81百万円増）、負債合計は86億64百万円（前連結会計年度末比8億81百万円増）、純資産合計は204億83百万円（前連結会計年度末比34億99百万円増）となりました。

流動資産及び固定資産では、有価証券、信託受益権および投資有価証券が合計16億84百万円増加、有形固定資産が14億76百万円増加、商品及び製品、仕掛品および原材料及び貯蔵品のたな卸資産合計で8億82百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億81百万円増加しております。

流動負債は未払法人税等および短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加して53億62百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加した一方でリース債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末とほぼ同水準（前連結会計年度末比13百万円増）の33億2百万円となりました。

純資産の部におきましては、新株発行による資本金および資本準備金の増加、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ34億99百万円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇して70.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加して63億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億57百万円(前連結会計年度比5億31百万円増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額9億53百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額15億83百万円、減価償却費の計上額7億43百万円、未払金の増加額2億71百万円、投資有価証券評価損2億60百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億96百万円(前連結会計年度比35億18百万円増)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入11億95百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出28億28百万円、有形固定資産の取得による支出19億22百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17億56百万円(前連結会計年度比30億32百万円増)となりました。これは主に、自己株式の純減額12億42百万円、株式の発行による収入10億14百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	74.4%	70.7%	69.5%	68.2%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	72.5%	57.5%	58.7%	33.3%	138.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7年	4.6年	2.6年	2.4年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3倍	18.9倍	29.4倍	29.1倍	34.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成22年5月14日開催の取締役会におきまして、売上高、当期純利益が過去最高を達成し、また腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の製造販売承認を取得したことを記念して1株につき普通配当5円に記念配当5円を加え、合計で10円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき15円となります。

また、次期(平成22年3月期)の配当につきましては、1株につき12円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

①医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適用できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

②新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

③特定の製品への依存について

当社グループの販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度において66.6%、当連結会計年度において59.1%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他

上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社、持分法適用関連会社1社を合わせた5社により構成されています。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。なお、以下の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

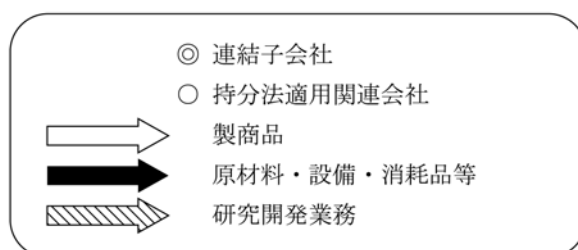
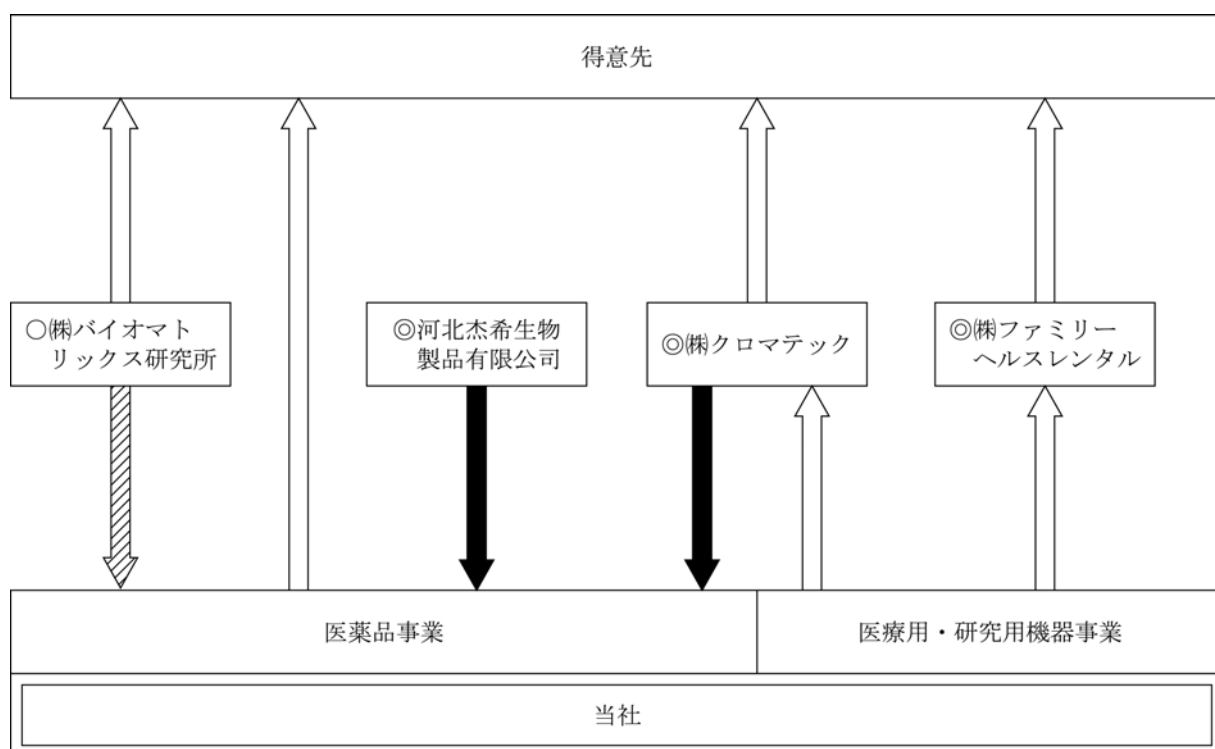
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については河北杰希生物製品有限公司が加工し、設備および消耗品等の一部については(株)クロマテックが仕入れ、それぞれ当社に供給しております。また、当社は、研究開発業務の一部を(株)バイオマトリックス研究所に委託しております。

[医療用・研究用機器事業]

(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックが、販売を行っております。(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率 (ROA) : 6%以上

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社は、バイオ医薬品の研究開発から製造、販売までを一貫して行える日本でも数少ない企業の一つです。しかしながら昨今、研究開発の方向性をこれまでの合成医薬品中心からバイオ医薬品へとシフトする製薬企業が増加してきており、バイオ医薬品分野においてどういった事業方針・戦略を展開していくかが今後大きな鍵を握ってくるものと思われまます。当社としてもバイオ医薬品事業において確固たる地位を確立するために以下の点に対応していくことが重要であると認識し、これに対応した事業活動を展開してまいります。

① 「グロウジェクト」の自社販売体制の確立

バイオ医薬品の研究開発を継続的に進めていくためには、安定的に投下できる資金が必要となります。そのためには、当社の主力製品である「グロウジェクト」の収益性をさらに上げていくことが不可欠となります。現在、「グロウジェクト」は自社販売ルートと大日本住友製薬株式会社への委託販売ルートの2ルートから販売を行っておりますが、平成22年7月より同社との販売提携契約を解消して自社販売ルートに集約いたします。今後はこれまで以上に機動的な営業体制を構築できるようになります。また、新しい電動注入機の開発や「子宮内発育遅延性低身長」に対する効能拡大の臨床試験なども順調に進展させており、こうした研究開発面からのサポートも含めてシェア拡大を図ってまいります。

② 「エポエチンアルファBS注JCR」の上市と海外展開

国産初のバイオ後続品として平成22年1月に国内での製造販売承認を取得した腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の発売を平成22年5月から開始いたします。本品は、開発時における臨床試験の充実度などが勘案され通常の後発品算定よりも10%高い最高の薬価を取得いたしました。発売はキッセイ薬品工業株式会社を通じて行いますが、当社も医薬情報活動を担うことで両社によるコ・プロモーションを行ってまいります。まだ市場が確立していないバイオ後続品分野ですが、バイオ医薬品市場の規模と成長率を考慮すると、その潜在的市場はかなり大きなものと推測され、キッセイ薬品工業株式会社と協力し、普及に努めてまいります。

また、海外での開発・販売はグラクソ・スミスクライングループが行うことになっており、世界で1兆円を超えるとも言われるエリスロポエチン市場に同社の世界的な販売網を通じて欧米だけでなくエマージング諸国へも当社の「エポエチンアルファBS注JCR」を供給していきます。こうした海外展開にあたり、平成22年末稼働を目指した神戸工場新棟建設など大量生産できる体制といたします。また、製造原価の徹底した低減や各国の事情に合わせた製品形態で提供できる生産などにより世界市場での競争を勝ち抜いてまいります。

③希少疾病医薬品事業の展開

当社は、「エポエチンアルファBS注JCR」に次ぐバイオ後続品のターゲットを希少疾病医薬品に絞っており、ハンター症候群やファブリー病などのライソゾーム病治療薬の開発を進めております。これは、希少疾病領域の治療薬は一般的に高価なものが多く、値段が高すぎて薬を使いたくても使えない国や地域も少なくなく、当社が持つバイオ技術を利用して製造することにより従来品よりも低価格な治療薬として提供したいと考えているからです。希少疾病領域は患者さんの数が少ないため市場もそれほど大きくありません。その反面、競争が激化する可能性が低いうえに営業にかかるコストも少ないというメリットがあり、当社のような企業規模の会社には適した領域です。こうした方向性は、包括契約を締結したグラクソ・スミスクライングループの方向性とも一致しており、同グループと連携しながら早期に国内外において臨床試験のステージに入ることを目指してまいります。さらに、生産する酵素やホルモンに適した生産細胞の選択、用法・用量の改善、ディスプレイ培養器を利用した製造コスト削減などを検討していくことで先発品と同じではなく、何らかのメリットを加え、単なるバイオ後続品ではない「バイオベター」なバイオ後続品の提供を行ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,785	※2 1,901,996
受取手形及び売掛金	3,000,487	3,043,201
有価証券	3,919,851	4,333,929
信託受益権	1,448,558	699,282
商品及び製品	1,352,911	1,807,461
仕掛品	822,692	1,133,298
原材料及び貯蔵品	1,038,937	1,156,600
繰延税金資産	—	335,075
その他	618,879	545,072
貸倒引当金	△178	△4,944
流動資産合計	14,234,926	14,950,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,322,233	※2 3,027,395
機械装置及び運搬具（純額）	475,402	564,627
土地	※2 3,492,049	※2 3,604,920
リース資産（純額）	766,788	767,663
建設仮勘定	73,198	580,610
その他（純額）	305,366	366,481
有形固定資産合計	※1 7,435,038	※1 8,911,699
無形固定資産		
投資その他の資産	59,336	118,883
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,379	※3 4,522,796
その他	714,756	816,388
貸倒引当金	△180,250	△172,539
投資その他の資産合計	3,037,885	5,166,645
固定資産合計	10,532,261	14,197,229
資産合計	24,767,187	29,148,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808,920	914,855
短期借入金	※2 1,547,200	※2 1,782,800
リース債務	345,958	211,667
未払法人税等	—	553,220
賞与引当金	198,783	225,679
役員賞与引当金	37,500	74,500
その他	1,555,265	1,599,389
流動負債合計	4,493,627	5,362,113
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	※2 832,000	※2 634,800
リース債務	358,432	528,251
退職給付引当金	46,872	51,913
その他	51,541	87,352
固定負債合計	3,288,846	3,302,318
負債合計	7,782,473	8,664,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,504,866	8,061,866
資本剰余金	8,411,316	9,779,147
利益剰余金	1,474,082	2,523,798
自己株式	△515,545	△83,912
株主資本合計	16,874,721	20,280,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,327	111,404
繰延ヘッジ損益	△18,751	4,998
為替換算調整勘定	62,265	65,410
評価・換算差額等合計	5,186	181,814
新株予約権	100,000	20,825
少数株主持分	4,805	231
純資産合計	16,984,713	20,483,771
負債純資産合計	24,767,187	29,148,202

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	12,082,718	14,387,400
売上原価	3,555,732	4,142,465
売上総利益	8,526,985	10,244,935
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,980,515	※1, ※2 8,237,308
営業利益	546,470	2,007,627
営業外収益		
受取利息	58,419	47,054
受取配当金	16,071	16,900
研究開発負担金収入	100,000	32,530
受取補償金	—	38,093
保険返戻金	—	25,172
その他	24,937	23,582
営業外収益合計	199,427	183,334
営業外費用		
支払利息	62,966	69,045
為替差損	21,945	21,647
持分法による投資損失	—	230,807
その他	19,305	8,227
営業外費用合計	104,217	329,727
経常利益	641,680	1,861,234
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,487
貸倒引当金戻入額	127	—
特別利益合計	127	14,487
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,384	※3 29,009
減損損失	※4 13,794	—
投資有価証券評価損	36,015	260,492
貸倒引当金繰入額	22,638	—
その他	3,850	2,275
特別損失合計	79,682	291,776
税金等調整前当期純利益	562,125	1,583,945
法人税、住民税及び事業税	13,807	527,462
法人税等調整額	7,391	△247,621
法人税等合計	21,198	279,841
少数株主利益	1,016	1,228
当期純利益	539,911	1,302,874

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	7,504,866
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	557,000
当期変動額合計	—	557,000
当期末残高	7,504,866	8,061,866
資本剰余金		
前期末残高	8,411,315	8,411,316
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	557,000
自己株式の処分	1	810,830
当期変動額合計	1	1,367,830
当期末残高	8,411,316	9,779,147
利益剰余金		
前期末残高	1,204,378	1,474,082
当期変動額		
剰余金の配当	△270,206	△253,158
当期純利益	539,911	1,302,874
当期変動額合計	269,704	1,049,715
当期末残高	1,474,082	2,523,798
自己株式		
前期末残高	△338,856	△515,545
当期変動額		
自己株式の取得	△176,701	△1,624,254
自己株式の処分	13	2,055,887
当期変動額合計	△176,688	431,632
当期末残高	△515,545	△83,912
株主資本合計		
前期末残高	16,781,703	16,874,721
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,114,000
剰余金の配当	△270,206	△253,158
当期純利益	539,911	1,302,874
自己株式の取得	△176,701	△1,624,254
自己株式の処分	14	2,866,717
当期変動額合計	93,017	3,406,178
当期末残高	16,874,721	20,280,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,035	△38,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,362	149,732
当期変動額合計	△52,362	149,732
当期末残高	△38,327	111,404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△52,060	△18,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,309	23,750
当期変動額合計	33,309	23,750
当期末残高	△18,751	4,998
為替換算調整勘定		
前期末残高	96,600	62,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,334	3,145
当期変動額合計	△34,334	3,145
当期末残高	62,265	65,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,574	5,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,387	176,627
当期変動額合計	△53,387	176,627
当期末残高	5,186	181,814
新株予約権		
前期末残高	—	100,000
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	△100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,000	20,825
当期変動額合計	100,000	△79,174
当期末残高	100,000	20,825
少数株主持分		
前期末残高	11,836	4,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,030	△4,574
当期変動額合計	△7,030	△4,574
当期末残高	4,805	231

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,852,114	16,984,713
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,014,000
剰余金の配当	△270,206	△253,158
当期純利益	539,911	1,302,874
自己株式の取得	△176,701	△1,624,254
自己株式の処分	14	2,866,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,581	192,879
当期変動額合計	132,599	3,499,057
当期末残高	16,984,713	20,483,771

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,125	1,583,945
減価償却費	694,771	743,334
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,015	260,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,360	△2,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,153	26,896
受取利息及び受取配当金	△74,490	△63,955
支払利息	62,966	69,045
為替差損益 (△は益)	△1,710	20,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,757	△42,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,503	△953,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	370,613	105,935
未払金の増減額 (△は減少)	△135,391	271,118
持分法による投資損益 (△は益)	—	230,807
その他	266,758	146,934
小計	1,835,919	2,395,326
利息及び配当金の受取額	76,567	67,424
利息の支払額	△62,724	△69,101
役員退職慰労金の支払額	△12,080	△6,080
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,096	△30,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,586	2,357,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	800,000
有価証券の取得による支出	△499,208	△402,655
有価証券の売却及び償還による収入	2,700,000	1,195,278
信託受益権の取得による支出	△323,939	—
信託受益権の償還による収入	600,115	—
有形固定資産の取得による支出	△523,202	△1,922,606
投資有価証券の取得による支出	△1,596,219	△2,828,598
投資有価証券の売却による収入	—	234,363
貸付けによる支出	—	△70,500
長期前払費用の取得による支出	△12,948	△16,467
子会社株式の取得による支出	△8,888	—
子会社出資金の取得による支出	—	△6,898
その他	△13,886	21,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,821	△3,396,740

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630,000	270,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△367,200	△731,600
株式の発行による収入	—	1,014,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	174,883	—
リース債務の返済による支出	△306,266	△232,303
自己株式の純増減額 (△は増加)	△176,687	1,242,462
配当金の支払額	△270,194	△253,234
その他	△764	△52,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,228	1,756,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,443	△3,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,735	713,915
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,788	5,620,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,620,523	※1 6,334,439

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック	子会社は全て連結しております。 ① 連結子会社の数 3社 ② 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	① 持分法適用関連会社 1社 ② 会社等の名称 (株)バイオマトリックス研究所 (株)バイオマトリックス研究所の株式をあらたに取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 ③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品： 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法) 製品・仕掛品： 総平均法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 ② たな卸資産 同左 商品： 同左 製品・仕掛品： 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>原材料： 主材料：月次移動平均法 加工原料：総平均法 補助材料：最終仕入原価法 貯蔵品：最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ デリバティブ： 時価法</p> <p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から、一部の機械装置の耐用年数を7年から8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,018千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,635千円それぞれ増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>	<p>原材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>③ デリバティブ： 同左</p> <p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用： 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用： 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ ヘッジ方針： 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産に766,788千円、無形固定資産に4,474千円計上しております。また、これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,856千円減少しております。</p>	<p>————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,432,577千円、804,912千円、1,101,984千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当連結会計年度末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における繰延税金資産の金額は74,630千円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は、当連結会計年度末において総資産の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における信託受益権の金額は775,028千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払法人税等は、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における未払法人税等の金額は33,574千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金繰入額は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸倒引当金繰入額の内額は5,802千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました保険返戻金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における保険返戻金の金額は850千円であります。</p>
<p>————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券の売却による収入は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資有価証券の売却による収入の金額は36,118千円であります。</p>
<p>————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸付けによる支出は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸付けによる支出の金額は5,000千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,292,922千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,710,836千円
※2 担保提供資産 建物及び構築物 37,465千円 土地 164,200 <hr/> 計 201,665 上記担保に対応する債務 短期借入金 400,000千円 長期借入金 800,000 <hr/> 計 1,200,000 根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であります。	※2 担保提供資産 定期預金(現金及び預金)(注) 300,110千円 建物及び構築物 35,535 土地 164,200 <hr/> 計 499,845 上記担保に対応する債務 短期借入金 900,000千円 長期借入金 300,000 <hr/> 計 1,200,000 根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であります。 (注) 定期預金は、関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。
————— —————	※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 582千円 4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託販売費</td><td style="text-align: right;">2,047,401千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,018,284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,788</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,804,187</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,804,187千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>兵庫県洲本市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,087</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,794千円として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。</p>	委託販売費	2,047,401千円	給料手当	1,018,284	賞与引当金繰入額	104,170	役員賞与引当金繰入額	37,500	退職給付費用	44,788	研究開発費	2,804,187	一般管理費に含まれる研究開発費	2,804,187千円	建物及び構築物	778千円	機械装置及び運搬具	490	その他	2,114	計	3,384	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707	合計			13,794	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託販売費</td><td style="text-align: right;">2,143,648千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,117,341</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,053</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,325,598</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,325,598千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">29,009</td></tr> </table>	委託販売費	2,143,648千円	給料手当	1,117,341	賞与引当金繰入額	119,053	役員賞与引当金繰入額	71,500	退職給付費用	38,387	研究開発費	2,325,598	一般管理費に含まれる研究開発費	2,325,598千円	建物及び構築物	23,247千円	機械装置及び運搬具	2,662	その他	3,100	計	29,009
委託販売費	2,047,401千円																																																											
給料手当	1,018,284																																																											
賞与引当金繰入額	104,170																																																											
役員賞与引当金繰入額	37,500																																																											
退職給付費用	44,788																																																											
研究開発費	2,804,187																																																											
一般管理費に含まれる研究開発費	2,804,187千円																																																											
建物及び構築物	778千円																																																											
機械装置及び運搬具	490																																																											
その他	2,114																																																											
計	3,384																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																									
遊休資産	兵庫県洲本市	土地	10,087																																																									
	兵庫県赤穂郡	土地・建物	3,707																																																									
合計			13,794																																																									
委託販売費	2,143,648千円																																																											
給料手当	1,117,341																																																											
賞与引当金繰入額	119,053																																																											
役員賞与引当金繰入額	71,500																																																											
退職給付費用	38,387																																																											
研究開発費	2,325,598																																																											
一般管理費に含まれる研究開発費	2,325,598千円																																																											
建物及び構築物	23,247千円																																																											
機械装置及び運搬具	2,662																																																											
その他	3,100																																																											
計	29,009																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,784,654	—	—	27,784,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	763,321	447,091	30	1,210,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,091株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 443,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(平成20年4月10日)	普通株式	—	1,560,000	—	1,560,000	100,000
合計			—	1,560,000	—	1,560,000	100,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	135,106	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	135,099	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132,871	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,784,654	1,560,000	—	29,344,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,560,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,210,382	2,548,023	3,613,019	145,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,023株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 2,542,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 46,000株

合併に伴う新株発行に代えた割当交付による減少 67,019株

第三者割当による自己株式の処分による減少 3,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年第1回新株予約権	普通株式	1,560,000	—	1,560,000	—	—
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	18,270
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	2,555
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,560,000	—	1,560,000	—	20,825

(注) 1. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年第1回新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

2. 平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	132,871	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	120,287	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,032,785千円	現金及び預金勘定 1,901,996千円
有価証券勘定 3,919,851	有価証券勘定 4,333,929
信託受益権勘定 1,448,558	信託受益権勘定 699,282
計 7,401,195	計 7,135,209
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △900,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,000
価値変動リスクを伴う有価証券 △680,672	価値変動リスクを伴う有価証券 △400,770
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する譲渡性預金(有価証券) △200,000	現金及び現金同等物 6,334,439
現金及び現金同等物 5,620,523	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、上海大振生化工業有限公司が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	(株)ジェービー ーエス	神戸市 中央区	70,000	ファシリテ ィ事業他	— (—)	設備の購入 および工事 の委託	設備の購入 および工事 の委託	127,407	支払手形 及び買掛 金	1,008
									流動負債 その他	41,737

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社取締役 芦田 信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先および価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民 元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役 員及びその 近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会 社(当該会 社の子会社 を含む)	上海大振生 化工業有 限公司	中国 上海市	1,000	薬品原料の 製造	— (—)	原材料仕入 役員の兼任	原材料仕入	116,428	—	—
							取引保証金	26,620	流動資産 その他	26,620

(注) 1 河北杰希生物製品有限公司の董事 楊 靖華が議決権の過半数を所有する会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱バイオマトリックス 研究所	千葉県 流山市	88,000	遺伝子及び 蛋白の検査 並びに研究 開発	39.2% (-)	研究業務の 委託 資金の貸付 (融資) 役員の兼任	債務保証 (注)2	300,000	-	-
							金銭の貸付 (注)3	50,000	短期貸付金	50,000
							利息の受取 (注)3	499	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 債務保証は、㈱バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金に対する保証であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、利息の受取金額は、㈱バイオマトリックス研究所が関連会社となった日以降の取引金額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	芦田 信	兵庫県 芦屋市	-	当社代表 取締役	- (5.5%)	-	土地の購入 (注)3	109,750	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	㈱芦田 (注)2	兵庫県 芦屋市	3,000	不動産賃貸	- (-)	-	不動産の賃 借(注)4	2,976	-	-
							建物等の購 入(注)3	101,750	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社取締役 芦田 信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3 不動産鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

4 近隣の取引事例を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	上海大振生化工業有限公司	中国 上海市	1,000	薬品原料の製造	— (—)	原材料仕入	原材料仕入	32,195	—	—
							取引保証金	26,960	流動資産 その他	26,960

- (注) 1 河北杰希生物製品有限公司の董事でありました 楊 靖華氏が議決権の過半数を所有する会社であります。
2 楊 靖華氏は平成21年9月30日付で董事を退任したため、取引金額および期末残高は退任日までの取引について記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 275,359千円 事業再編整理損 13,331 研究開発費 171,075 賞与引当金 80,532 未実現利益 91,676 未払費用 81,200 繰越欠損金 35,368 その他 73,186 流動資産小計 821,730 評価性引当額 Δ 729,896 流動資産合計 91,833 固定資産 貸倒引当金 61,573 事業再編整理損 12,373 退職給付費用 19,030 研究開発費 22,735 投資有価証券評価損 97,598 ゴルフ会員権評価損 33,896 未実現利益 26,387 繰越欠損金 7,546 その他 40,855 固定資産小計 321,997 評価性引当額 Δ 295,609 固定資産合計 26,387 繰延税金資産合計 118,221 (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 17,203 流動負債合計 17,203 固定負債 その他有価証券評価差額金 2,164 固定負債合計 2,164 繰延税金負債合計 19,367 繰延税金資産の純額 98,853	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 203,248千円 研究開発費 193,527 賞与引当金 91,632 未実現利益 84,663 未払費用 81,200 未払事業税 59,506 その他 83,997 流動資産小計 797,776 評価性引当額 Δ 440,011 流動資産合計 357,764 固定資産 貸倒引当金 67,568 退職給付費用 21,077 投資有価証券評価損 34,287 関係会社株式評価損 93,944 ゴルフ会員権評価損 25,502 未実現利益 31,004 その他 66,247 固定資産小計 339,631 評価性引当額 Δ 288,813 固定資産合計 50,817 繰延税金資産合計 408,582 (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 22,623 その他 66 流動負債合計 22,689 固定負債 その他有価証券評価差額金 91,194 その他 6,758 固定負債合計 97,952 繰延税金負債合計 120,642 繰延税金資産の純額 287,940
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.5 住民税均等割 2.1 評価性引当額増減 Δ 44.3 その他 Δ 2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.8	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.2 住民税均等割 0.8 試験研究費控除税額 Δ 9.6 評価性引当額増減 Δ 16.7 その他 Δ 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.7

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	402,058	636,715	234,656
	債券	293,514	298,844	5,330
	その他	254,130	264,421	10,291
	小計	949,703	1,199,981	250,278
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	413,085	240,012	△173,073
	債券	1,424,064	1,382,980	△41,083
	その他	400,429	328,145	△72,284
	小計	2,237,580	1,951,138	△286,441
合計	3,187,283	3,151,120	△36,163	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,724,699
② 譲渡性預金	200,000
③ コマーシャルペーパー	299,833
④ 非上場株式	32,931

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について36,015千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 債券		
国債・地方債等	—	321,024
社債	680,672	680,129
その他	299,833	—
② その他	200,000	—
合計	1,180,505	1,001,153

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	633,731	410,622	223,109
	債券	685,911	666,698	19,212
	その他	671,843	647,232	24,611
	小計	1,991,487	1,724,553	266,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	143,516	146,396	△2,879
	債券	2,600,680	2,651,461	△50,780
	その他	4,105,027	4,136,252	△31,224
	小計	6,849,225	6,934,110	△84,885
合計	8,840,712	8,658,664	182,048	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,431千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29,048	13,914	—
債券	401,058	630	—
その他	3,818	50	361
合計	433,924	14,595	361

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について260,492千円、時価評価されていない株式について222,122千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	635.20円	700.80円
1株当たり当期純利益	20.09円	50.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.09円	45.55円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	16,984,713	20,483,771
普通株式に係る純資産額(千円)	16,879,908	20,462,714
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	100,000	20,825
少数株主持分	4,805	231
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	29,344,654
普通株式の自己株式数(株)	1,210,382	145,386
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	26,574,272	29,199,268

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	539,911	1,302,874
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,911	1,302,874
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,871,906	25,660,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の主要な 内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	11,880
当期純利益調整額(千円)	—	11,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)		
新株予約権	4,480	129,726
新株予約権付社債	—	3,076,923
普通株式増加数(株)	4,480	3,206,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション 平成14年6月26日 定時株主総会決議 22,000株 平成16年6月25日 定時株主総会決議 48,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 58,000株 新株予約権 平成20年第1回新株予約権 1,560,000株 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円)	新株予約権方式によるストック オプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 44,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>② 取得の方法 平成21年5月25日の終値380円で、平成21年5月26日午前8時45分の大証証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得。</p> <p>③ 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>④ 取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>⑤ 取得価額の総額 152,000千円(上限)</p> <p>⑥ 取得の時期 平成21年5月26日</p> <p>上記決議に基づき、平成21年5月26日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>① 取得した株式の総数 372,000株</p> <p>② 取得価額の総額 141,360千円</p>	<p>1 当社が平成18年5月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、その全てが平成22年5月6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① 転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,000,000千円</p> <p>② 資本金の増加額 1,000,000千円</p> <p>③ 資本準備金の増加額 999,999千円</p> <p>④ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,076,923株</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、および貸貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,319	1,643,998
売掛金	2,925,717	2,966,899
有価証券	3,919,851	4,333,929
信託受益権	1,448,558	699,282
商品及び製品	1,039,521	1,534,212
仕掛品	822,692	1,133,298
原材料及び貯蔵品	1,072,626	1,186,161
前渡金	—	17,724
前払費用	64,132	63,907
繰延税金資産	—	250,218
短期貸付金	13,950	71,783
未収入金	354,620	—
その他	70,630	356,015
貸倒引当金	△116	△4,776
流動資産合計	13,524,504	14,252,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,240,593	6,156,079
減価償却累計額	△3,015,209	△3,224,358
建物(純額)	2,225,384	2,931,721
構築物	159,954	168,172
減価償却累計額	△112,297	△119,488
構築物(純額)	47,656	48,684
機械及び装置	2,146,321	2,348,829
減価償却累計額	△1,693,212	△1,802,897
機械及び装置(純額)	453,109	545,932
車両運搬具	2,161	2,161
減価償却累計額	△2,096	△2,117
車両運搬具(純額)	64	43
工具、器具及び備品	1,332,027	1,405,703
減価償却累計額	△1,085,479	△1,129,298
工具、器具及び備品(純額)	246,547	276,404
土地	3,492,049	3,604,920
リース資産	979,610	1,055,990
減価償却累計額	△207,860	△279,319
リース資産(純額)	771,749	776,670
建設仮勘定	73,198	580,610
有形固定資産合計	7,309,760	8,764,987
無形固定資産		
特許権	8,468	3,368
ソフトウェア	40,246	49,684
リース資産	4,368	59,635
電話加入権	5,392	5,398
無形固定資産合計	58,475	118,087

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,379	4,522,214
関係会社株式	13,838	13,838
出資金	2,100	2,100
関係会社出資金	226,992	233,890
長期貸付金	31,050	13,100
従業員に対する長期貸付金	—	1,111
関係会社長期貸付金	350,000	330,000
破産更生債権等	208,124	223,333
長期前払費用	29,790	28,946
その他	413,288	539,477
貸倒引当金	△191,152	△179,532
投資その他の資産合計	3,587,411	5,728,479
固定資産合計	10,955,647	14,611,554
資産合計	24,480,151	28,864,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,156	916,407
短期借入金	490,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	667,200	632,800
リース債務	345,102	211,162
未払金	865,126	1,201,123
未払費用	247,649	257,539
未払法人税等	31,451	541,139
繰延税金負債	17,203	—
前受金	200	270
預り金	326,168	41,520
前受収益	702	989
賞与引当金	194,607	221,537
役員賞与引当金	37,500	71,500
その他	55,164	53,072
流動負債合計	4,017,233	4,939,062
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	832,000	634,800
リース債務	358,014	526,930
繰延税金負債	2,164	78,139
退職給付引当金	46,872	51,913
その他	51,541	37,986
固定負債合計	3,290,592	3,329,770
負債合計	7,307,825	8,268,832

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,504,866	8,061,866
資本剰余金		
資本準備金	6,270,788	6,827,788
その他資本剰余金	2,140,528	2,951,358
資本剰余金合計	8,411,316	9,779,147
利益剰余金		
利益準備金	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金	951,000	951,000
繰越利益剰余金	498,585	1,470,864
利益剰余金合計	1,728,766	2,701,045
自己株式	△515,545	△83,912
株主資本合計	17,129,404	20,458,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,327	111,404
繰延ヘッジ損益	△18,751	4,998
評価・換算差額等合計	△57,078	116,403
新株予約権	100,000	20,825
純資産合計	17,172,326	20,595,375
負債純資産合計	24,480,151	28,864,208

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,126,649	11,268,274
商品売上高	1,644,168	2,823,861
売上高合計	11,770,817	14,092,135
売上原価		
製品期首たな卸高	877,744	889,092
当期製品製造原価	2,506,643	3,129,583
合計	3,384,388	4,018,675
製品他勘定振替高	78,940	193,597
製品期末たな卸高	889,092	1,534,212
製品売上原価	2,416,354	2,290,865
商品期首たな卸高	128,927	150,428
当期商品仕入高	1,146,314	1,721,745
合計	1,275,242	1,872,174
商品期末たな卸高	150,428	—
商品売上原価	1,124,814	1,872,174
売上原価合計	3,541,168	4,163,039
売上総利益	8,229,649	9,929,096
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,154	18,525
販売促進費	467,111	602,927
貸倒引当金繰入額	—	19,425
委託販売費	2,047,401	2,143,648
役員報酬	101,940	120,060
給料及び手当	942,248	1,011,640
賞与引当金繰入額	89,594	114,911
役員賞与引当金繰入額	37,500	71,500
退職給付費用	43,204	36,731
福利厚生費	60,788	76,426
旅費及び交通費	174,047	146,195
交際費	67,692	63,076
租税公課	57,401	72,517
減価償却費	105,814	103,408
地代家賃	95,591	88,060
支払手数料	144,248	368,321
寄付金	40,089	47,807
顧問料	25,129	23,975
研究開発費	2,804,187	2,325,598
その他	479,314	578,873
販売費及び一般管理費合計	7,797,459	8,033,632
営業利益	432,189	1,895,463

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,511	9,958
有価証券利息	38,172	36,943
受取配当金	16,071	16,900
研究開発負担金収入	100,000	32,530
受取補償金	—	38,093
保険返戻金	—	25,172
その他	30,277	24,595
営業外収益合計	204,033	184,194
営業外費用		
支払利息	35,186	43,596
社債利息	20,000	20,000
貸倒引当金繰入額	10,902	—
為替差損	—	15,015
その他	16,586	8,139
営業外費用合計	82,674	86,751
経常利益	553,547	1,992,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	3,909
投資有価証券売却益	—	14,487
特別利益合計	11	18,397
特別損失		
固定資産処分損	3,384	27,393
減損損失	13,794	—
投資有価証券評価損	36,015	260,492
関係会社株式評価損	—	231,389
貸倒引当金繰入額	22,638	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,850	—
その他	—	2,275
特別損失合計	79,682	521,550
税引前当期純利益	473,876	1,489,753
法人税、住民税及び事業税	11,198	514,297
法人税等調整額	—	△249,981
法人税等合計	11,198	264,316
当期純利益	462,678	1,225,437

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	7,504,866
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	557,000
当期変動額合計	—	557,000
当期末残高	7,504,866	8,061,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,270,788	6,270,788
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,000,000	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	557,000
当期変動額合計	△2,000,000	557,000
当期末残高	6,270,788	6,827,788
その他資本剰余金		
前期末残高	140,527	2,140,528
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,000,000	—
自己株式の処分	1	810,830
当期変動額合計	2,000,001	810,830
当期末残高	2,140,528	2,951,358
資本剰余金合計		
前期末残高	8,411,315	8,411,316
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	557,000
自己株式の処分	1	810,830
当期変動額合計	1	1,367,830
当期末残高	8,411,316	9,779,147
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	279,181	279,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	951,000	951,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,000	951,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	306,112	498,585
当期変動額		
剰余金の配当	△270,206	△253,158
当期純利益	462,678	1,225,437
当期変動額合計	192,472	972,279
当期末残高	498,585	1,470,864
利益剰余金合計		
前期末残高	1,536,293	1,728,766
当期変動額		
剰余金の配当	△270,206	△253,158
当期純利益	462,678	1,225,437
当期変動額合計	192,472	972,279
当期末残高	1,728,766	2,701,045
自己株式		
前期末残高	△338,856	△515,545
当期変動額		
自己株式の取得	△176,701	△1,624,254
自己株式の処分	13	2,055,887
当期変動額合計	△176,688	431,632
当期末残高	△515,545	△83,912
株主資本合計		
前期末残高	17,113,619	17,129,404
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,114,000
剰余金の配当	△270,206	△253,158
当期純利益	462,678	1,225,437
自己株式の取得	△176,701	△1,624,254
自己株式の処分	14	2,866,717
当期変動額合計	15,785	3,328,741
当期末残高	17,129,404	20,458,146

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,035	△38,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,362	149,732
当期変動額合計	△52,362	149,732
当期末残高	△38,327	111,404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△52,060	△18,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,309	23,750
当期変動額合計	33,309	23,750
当期末残高	△18,751	4,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△38,025	△57,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,053	173,482
当期変動額合計	△19,053	173,482
当期末残高	△57,078	116,403
新株予約権		
前期末残高	—	100,000
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	△100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,000	20,825
当期変動額合計	100,000	△79,174
当期末残高	100,000	20,825
純資産合計		
前期末残高	17,075,593	17,172,326
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,014,000
剰余金の配当	△270,206	△253,158
当期純利益	462,678	1,225,437
自己株式の取得	△176,701	△1,624,254
自己株式の処分	14	2,866,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,946	194,308
当期変動額合計	96,732	3,423,049
当期末残高	17,172,326	20,595,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

研究開発品目

1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発 段階	剤形	適応症	備考
J R-401A (遺伝子組換えソマトロピン)	平成21年 7月承認 取得	注射剤	成人成長ホルモン 分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R-401S (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 P III試験	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R-013 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	平成22年 5月27日 販売開始	注射剤	透析施行中の腎性貧血 未熟児貧血	完全無血清培養技術による生産 キッセイ薬品工業株式会社 と共同開発 製品名： エポエチンアルファBS注JCR
J R-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培養技術による生産 あすか製薬株式会社へ導出
J R-032 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソスミスクライングループ と共同開発
J R-051 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソスミスクライングループ と共同開発
J R-101 (遺伝子組換え グルコセラブレロンダーゼ)	前臨床	注射剤	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソスミスクライングループ と共同開発

(注) P I = 第 I 相試験 P II = 第 II 相試験 P III = 第 III 相試験

(語句の説明)

完全無血清培養：遺伝子組換え医薬品の培養工程においては、一般的に細胞を増殖させるためにウシ血清が用いられる。完全無血清培養は培養過程でそれらの血清を一切使わないで培養すること。従って、ウシ血清を含まないため精製工程が簡素化され高生産性が期待できる。

ライソゾーム病：ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症	備考
J R-031 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 P I / II 相試験	骨髄移植に代表される造血 幹細胞移植時の合併症である 移植片対宿主病 (GVHD) の抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬株式会社と共同開発

(注) P I = 第 I 相試験 P II = 第 II 相試験 P III = 第 III 相試験

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞：主に骨髄中に存在する未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ細胞。今回の臨床試験は患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健康人から採取したものを培養して薬として多くの患者さんに投与することに特徴がある。

GVHD：移植されたドナーの免疫担当細胞が、移植を受けた患者さんの組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応（拒絶など）と裏返しの反応である。重篤な症状をきたす場合も多く、造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の1つである。